

# 施策評価調書(5年度実績)

				施策コード	I-1-(2)	
政策体系	施策名	結婚・妊娠の希望が叶い、子どもが健やかに生まれ育つ環境の整備	所管部局名	福祉保健部		
	政策名	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ温かい社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～	関係部局名	福祉保健部		
				長期総合計画頁	21	

## 【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	結婚・妊娠・出産への支援	安全で安心して出産できる体制づくり	小児医療提供体制の整備と 医療費負担の軽減	こどもの健やかな発達と 育児不安を抱える親への支援

## 【Ⅱ. 目標指標】

指標	関連する 取組No.	基準値		5年度		6年度	目標達成度(%)							
		年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	25	50	75	100	125		
i	①	H30	1	75	197	262.7%	90							
ii	①④	H28	72.0	75.5 (R3)	75.3 (R3)	99.7%	76.0 (R4)							

## 【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理由等	平均評価
i	達成 出会いサポートセンターの移転やAIマッチングシステムの新規導入により会員サービスの向上を図るとともに、会員獲得に向けた広報を行ったことで、センターの新規会員数、成婚数が増加し目標を達成した。	達成
ii	概ね達成 子ども・子育て応援プラン等に基づく各種施策の展開をはじめ、育児不安を抱える親、特に産後の母親に対するメンタルケアの推進に向けて、各ライフステージにおいて情報収集と観察の視点を明確化し、医療・保健・福祉・教育における情報提供と連携を行い、早期からの介入・支援を行うことにより目標値を概ね達成した。 なお、本指標は、国が進めている「健やか親子21(第2次)」の重点課題としてあげられており、乳幼児健康診査(3歳児)での問診の設問で実施している。R5年度の実績値は直近のR3年度実績の数値を記載している。	

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもを持ちたい夫婦の希望を後押しするため、保険適用治療と併せて行うことができる保険適用外の「先進医療」に要する経費について、自己負担が3割となるよう県独自の助成を行った。また、不妊を心配する夫婦に対し早期の検査受診を促すため、検査費用を助成した。</li> <li>・近隣に産科医療機関のない妊産婦が安心して子どもを産むことができるよう、健診や出産に要する交通費を支援する市町村に対し助成した。</li> </ul>
②	<ul style="list-style-type: none"> <li>・周産期医療協議会による周産期死亡症例(24症例)の実態調査・分析を行い、問題点の検討を行った結果、周産期医療関係者との課題及び今後の方向性の共有が図られた。</li> <li>周産期死亡率(妊娠満22週以後の死産と早期新生児の死亡を加えた率)(出生千対)(人) R5:2.6(全国平均:3.3) ※死亡率は年により大きく変動があるが、5年平均では低減傾向にある。 H26-H30:3.8 → R1-R5:3.8</li> </ul>
③	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの急病時の対応支援と、保護者の不安軽減のため、「子ども救急電話相談」窓口を設け、夜間や休日に子どもの病気やけがに対するアドバイスや受診可能な医療機関の紹介などを行った。(相談件数)R4:10,593件→R5:12,743件</li> <li>・子ども医療費の助成により、子どもの保健の向上と子育てに伴う経済的負担の軽減が図られ、子どもを安心して生み育てられる環境づくりが促進された。(助成件数)R4:934,747件→R5:1,048,690件</li> </ul>
④	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子保健に関する課題を検討する「ヘルシースタートおおいた推進委員会」等を開催し、関係機関との連携体制の構築を行うとともに、「ヘルシースタートおおいたガイドライン」を活用し、医療や保健福祉サービスなどの情報提供や関係機関への橋渡しなど、乳幼児の成長段階に応じた総合的な支援を行った。(連携件数)R4:1,500件→R5:1,572件</li> </ul>

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(5年度事業)	事務事業評価	
		成果指標の達成率(%)	掲載頁
①	おおいた出会い応援事業	262.7	20
	ライフデザイン創造促進事業	93.4	20
	不妊治療費助成事業	—	20
	妊産婦健診等支援事業	100.0	21
②	周産期医療体制推進事業	88.2	21
③	小児救急医療体制整備推進事業	100.0	21
	子ども医療費助成事業	—	22
④	おおいた子育て応援スクラム事業	82.1	14
	就学前後の切れ目ない支援体制整備事業	100.0	22

【VI. 施策に対する意見・提言】

<ul style="list-style-type: none"> <li>○R5年度第2回おおいた子ども・子育て県民会議(R6.2)</li> <li>・就学前後の移行期に関して保育園等と小学校の連携が十分に行われていない現状がある。</li> </ul>
--

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R4.12に導入したAIマッチングシステムを活用するとともに、新規会員を確保するためにWEB広告等の効果的な広報を継続していくことで、出会いサポートセンターを通じた成婚数の更なる増に繋げていく。また、県内企業と連携した婚活イベントを実施することで、幅広い出会いの機会の創出に努める。</li> <li>・子どもを持ちたい夫婦の希望を後押しするため、引き続き、保険適用治療と併せて行う保険適用外の「先進医療」に要する経費について、自己負担が3割となるよう県独自の助成を行う。</li> <li>・周産期母子医療センター等への補助事業を実施し、周産期医療体制を維持する。また、周産期医療協議会等と連携して周産期死亡症例の検討を進め、産科医療機関への情報提供を推進し、高度な周産期医療の維持に努める。</li> <li>・子ども医療費に対する助成については、全国すべての市区町村で実施されていることから、国において制度化が必要という考えのもとに制度創設を要望していく。</li> <li>・R5年度に作成した「5歳児指導の記録」を市町村等の関係団体に周知し、就学前後の移行期における適切な情報伝達の仕組みを整備する。</li> </ul>